

# 第12回しまね地域・自治夏の学校に参加して

## 吉儀敬子

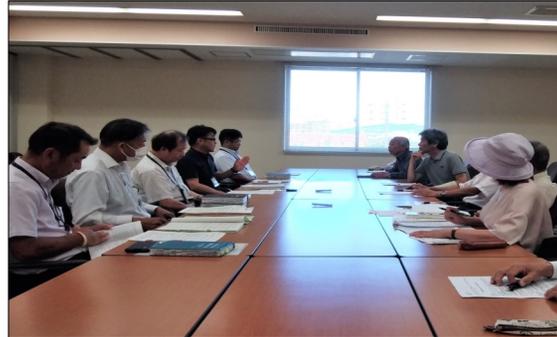
私は、17・18日に、出雲市佐田町「ゆかり館」で開催された、しまね地域自治研究所主催の「夏の学校」に参加しました。

今年で12回目となる「学校」の1日目は、研究所の保母武彦所長の挨拶の後、雲南市地域振興課の大谷吾郎主幹による「雲南市のまちづくりと『地域自主組織』」の記念講演で幕を開けました。

に反映させるための美郷町での取り組みや、原発・介護・国保・農業の分野での現状を知ることができました。

原発周辺自治体で住民投票を求める運動、介護現場で働く職員の過酷な実態、国保の都道府県化2年目の実態、安倍農政から島根農業を守るための問題など、今後、松江市においてそれぞれの課題にどのような取り組みのか、ヒントを得ることができました。

# 生保世帯に夏季手当を 松江生健会が市と懇談



生活と健康を守る会が懇談

混乱事態から、値上げ中止を申し入れました。

松江市の生保世帯で105世帯にエアコンがなく、内70世帯が経済的理由で設置できないとの調査結果が判明。エアコンの設置費用の助成を求めましたが、市は「貸付制度を案内する」と述べるにとどまりました。

松江生健会は7日、社会福祉行政への要望で松江市と懇談しました。

昨年10月の生活保護基準切り下げで、生保世帯が困窮しているため、希望する生保世帯へゴミ袋の無料配布を要望しましたが、市は「検討していない」と回答しました。45L袋値上げについて、今年のゴミ収集の

生保世帯の車の保有認定については「通勤・自営・障害者の通院手段として認める場合がある」と回答しました。懇談には共産党市議団の橋祥朗、吉儀敬子両市議が同席しました。

# 松江革新懇総会で講演 「松江の産業政策を考える」



藤本晴久准教授が講演

結成6年となる松江革新懇は、7月27日、第7回総会を開催しました。総会では、「松江の産業政策を

考える」のテーマで島根大学の藤本晴久准教授が講演、中小・小規模企業の果たしている役割について、企業数の99%を占め、従業者数の70%以上を雇用しており、売上規模の小さい事業所ほど、地域内取引が大きく、地域経済循環を促進する役割を果たしていると指摘、そして、地域内の中小・小規模企業活動の活性化が、雇用の拡大と地域社会を支える土台の強化につながる事が強調されました。

藤本氏自ら条例づくりに中心的役割を果たした、松江市中小企業・小規模企業振興基本条例について、条例化によって、松江市のすべての政策で中小企業振興に配慮することが必要になると指摘、「理念条例」であり、つくっただけで終わりにさせず、今後設置される「振興会議」に、若者の意見なども積極的に反映させることが重要と述べました。

# 保育制度の拡充を求めて

## 福祉保育労が市へ申し入れ

8日、全国福祉保育労働組合島根支部が、松江市に保育制度の拡充を求める申し入れを行い、党松江市議



青木子育て部次長（右側）に要望書を渡す福保労の代表

団が同席しました。今年の申し入れの第一には、10月より保育料無償化が始まり、無償化の財源は消費税に頼らず国が責任を持つて捻出するよう国に働き掛けて欲しいということを掲げました。

また、無償化と言いつつ給食費は無償化の対象外として保育園が徴収しなければならず、事務負担が増える問題も指摘。市独自の第3子無償化制度で給食費が無償となっていた世帯が、国の無償化制度で給食費を払わねばならなくなり、市

として負担増にならないよう対策を講じて欲しいとの要望には「独自の支援策を検討したい」との答弁でした。生きがいのある仕事にもかわらず、保育士ひとりで見ると数々の数々の基準が多すぎる問題、処遇があまりにも低く職員が集まらない問題など、申し入れに参加した3園の保育士・栄養士・看護師が、保育現場の切実な実態を市の担当者に向けて欲しいという思いがあふれる申し入れとなりました。